

認定権者記載欄

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第5-(イ)-⑥

<コロナ緩和/兼業3>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑥

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

印

(自署する場合は印は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

<売上高等>

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

|    |   |
|----|---|
| 割合 | % |
|    | 円 |
|    | 円 |
|    | 円 |

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

C : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$$

|    |   |
|----|---|
| 割合 | % |
|    | 円 |
|    | 円 |
|    | 円 |

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

E : Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等

F : Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等

(2)企業全体の売上高等の減少率

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100$$

|     |   |
|-----|---|
| 減少率 | % |
|     | 円 |

G : Aの期間に対応する全体の売上高等

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$$

|     |   |
|-----|---|
| 減少率 | % |
|     | 円 |

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等

(注)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 加藤久雄

新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めた月 年 月

(表1:売上高が減少している指定業種)

| 売上高が減少している<br>指定業種 | B:最近1か月の<br>前年同期の売上高 | A:最近1か月の売上高<br>(令和 年 月) | 減少額 |
|--------------------|----------------------|-------------------------|-----|
|                    | 円                    | 円                       | 円   |
|                    | 円                    | 円                       | 円   |
|                    | 円                    | 円                       | 円   |
| 合計                 | 【B】 円                | 【A】 円                   | 円   |

- \* 売上高の減少が把握できている指定業種のみ記載でも良い
- \* 売上高が減少している指定業種を合算して記載しても良い
- \* 認定申請にあたり、以下の書類の提出が必要
  - ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
  - ・当該事業及び企業全体の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- \* 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要

**指定業種**

(表1に記載の最近1か月間の後2か月間の売上高)

※円単位で記入

| E:Dの期間に対応する前年の2か月間<br>(令和 年 月~令和 年 月)の<br>売上高実績 | D:Aの期間後2か月間(令和 年 月~<br>令和 年 月)のの売上高見込 |
|---|---------------------------------------|
| 【E】 円   | 【D】 円                                 |

**企業全体**

※円単位で記入

| C:Aの期間に対応する前年の<br>1か月間(令和 年 月)の<br>全体の売上高 | G:Aの期間に対応する<br>全体の売上高<br>(令和 年 月) | 減少額 |
|---|-----------------------------------|-----|
| 【C】 円                                     | 【G】 円                             | 円   |

※円単位で記入

| F:Dの期間の前年同期(令和 年 月~<br>令和 年 月)の全体の売上高実績 | H:Gの期間後2か月間(令和 年 月~<br>令和 年 月)の全体の売上高見込 |
|---|---|
| 【F】 円                                   | 【H】 円                                   |

(1)前年の企業全体の売上高に対する、表に記載した指定業種に属する事業の売上高の減少額の割合

(イ)最近1か月間の売上高の減少額の割合

$$\frac{\text{【B】 円}}{\text{【C】 円}} \times 100 = \text{【A】 \%}$$

小数点第二位以下切捨て

(ロ)最近3か月間の売上高見込みの減少額の割合(実績見込み)

$$\frac{\text{【B+E】 円}}{\text{【C+F】 円}} \times 100 = \frac{\text{【A+D】 \%}}{\text{【C+F】 円}}$$

小数点第二位以下切捨て

(2)企業全体の売上高の減少率

(イ)最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{\text{【C】 円}}{\text{【G】 円}} \times 100 = \text{【G】 \%}$$

小数点第二位以下切捨て

(ロ)最近3か月間の売上高見込みの減少率(実績見込み)

$$\frac{\text{【C+F】 円}}{\text{【G+H】 円}} \times 100 = \text{【G+H】 \%}$$

小数点第二位以下切捨て

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所 \_\_\_\_\_  
 企業名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

年 月 日

上記内容に相違ありません。

上記内容について確認しました。

会計事務所  
所在地 \_\_\_\_\_  
 会計事務所名 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

経営指導員

